

新しい社会に向けて

第1節 ◎ 東日本大震災

01 被災地に希望の灯りを —日本財団の災害支援活動

2011年3月11日午後2時46分、我が国観測史上最大規模の「東日本大震災」が発生した。我々はどう立ち向かい、どのような支援をすることができるのか。1995年に発生し、「ボランティア元年」となった阪神・淡路大震災での支援活動以来、16年間で28回に及ぶ災害支援活動の経験が試される、まさに正念場を迎えた瞬間であった。

東日本大震災において、支援する立場から見て、大きく二つの新しい流れが起きた。一つは「支援金」や「義援金」に代表される個人・団体・企業からの意思を持ったお金が大量に被災地へ向けられ、日本に「寄付文化」が定着するきっかけになったこと。もう一つは、企業においては、一過性ではない息の長い社会貢献の一環として、支援活動が数多く展開されたことである。

そして、我々もこの二つの新しい潮流に沿って、また新しい流れを創



福井県の高校生から岩手県陸前高田市に贈られたメッセージ[2011年4月]

りながら、これらの資源を活用し、ここに紹介するような支援活動を行うことができた。「被災地に希望の光を照らし、皆で歩むROADプロジェクト」をコンセプトに、我々の専門分野、強みを生かした活動である。

復興は緒に就いたばかりである。新しい産業の育成、雇用の創出、高齢者や子育て世帯が住みやすい街づくりなど、被災地では復興に向けて解決しなければならない課題は山積している。

しかし、それらの課題は決して被災地特有のものではなく、もともと我が国の至る所で抱えていた問題が、

震災を機に顕在化したともいえる。これからは被災地への支援という一方的な立場で語ることはせずに、我々自身の問題として捉え直し、活動を行っていかなければならない。

02 東日本大震災発生直後の対応 —緊急復旧支援

東日本大震災が発生し、被災者は壊滅的な打撃を受け、絶望の底にあった。「被災者に希望を抱いてもらう」



津波で街中に乗り上げた船
[宮城県女川町、2011年3月]



津波で船が陸に乗り上げた宮城県石巻市
[2011年3月]



プロレスラー、メイド、学生らも協力して行った街頭募金[東京・秋葉原、2011年4月]



掲げられた復興への意気込み
[岩手県陸前高田市、2011年4月]

必要があった初期段階に、財団は弔慰金・見舞金の配布やNPO・ボランティア団体への緊急活動助成に直ちに着手した。

◎石巻市・南三陸町における生活用水給水支援

大震災発生から2日後の3月13日(日)、財団では緊急幹部会が開催された。会長以下全役員、管理職および災害支援活動の経験を持つ若手職員まで約30人が出席した。緊急幹部会では「被災地を広く個人・団体・企業から募った寄付金で支える活動」を全国的、世界的に展開するというコンセプトの大枠が固まった。これが「ROADプロジェクト」のスタートであり、その最初の事業となったのが、石巻市および南三陸町における生活用水給水支援であった。

ROADプロジェクトの東京の災害支援センター(財団内に設置)では、震災発生直後から現地での情報収集、緊急救援物資の発送、職員派遣のための準備が進められた。燃料の確保や緊急車両通行許可証の取得を終え、先遣隊三人は3月19日の朝、

東京を出発した。彼らは同日深夜、元財団職員で当時は郷里の宮城県で林業に従事していた黒澤司と宮城県石巻市にて合流し、同市立湊小学校での泥出し作業について打ち合わせを行った。同校は津波被害を受け、教室の1階部分や体育館などが泥に埋もれ、2~4階に1,000人を超える被災者が避難していた。「体育館の泥出しが終われば、屋内で炊き出しができ、支援物資も置けるようになる。ヘド口の上では何をすることも不衛生だ」ということで、泥出し作業が最優先で実施された。

しかし、泥をかき出すだけでは、衛生的な環境を取り戻すことはできない。水で洗い流す作業が必要だったが、震災発生直後から水道が止まった被災地では、清掃用の水の確保は非常に困難だった。ペットボトル入りの飲料水は支援物資として運び込まれていたが、貴重な飲料水を泥の洗い流すのために使用することはできない。被災地では、飲料水だけでなく、こうした清掃に使うための水、トイレで使用できる水、洗顔や洗濯などにも自由に使える生活用水

が圧倒的に不足していた。

3月21日、財団が設置準備を進めていた水の浄化装置が石巻市に到着した。プラントメーカーの戸倉工業株式会社から提供された装置は、海水の淡水化などにも使われる逆浸透膜方式の高性能な製品で、1日に100トンのきれいな水を作ることができる。財団は、この浄化装置を旧北上川に面したJR石巻駅にほど近い市の中心部に設置した。ホースでくみ上げた川の水を、大型トラック2台に搭載した浄化装置でろ過し、仮設の水槽に溜め、その横に仮設の水道を取り付け、蛇口をひねるだけで、誰でも自由に生活用水を使用できる環境を整えた。この装置で浄化した水は飲用可能な水質ではあるが、震災のため水道局の検査が受けられないこともあり、ニーズに合わせ、生活用水としての使用に限定することとした。

設置工事に2日間を要したため、23日から給水を開始した。地元ラジオ局による周知もあり、初日から多くの被災者がバケツやポリタンク持参で取水に来た。また、給水所まで水を取りに来られない被災者のため、臨時的給水車を仕立てて配達も行った。これによって市内各所に届けられた水が、民家や商店などの泥の除去後の洗浄に用いられるとともに、屋内の生活スペースの確保に大きく貢献した。また、生活水の確保によって衛生面での復旧を支えることとなった。

ROADプロジェクトの最初の事業として行われたこの生活水の給水は、市内の水道が復旧するまで、町のヘド口を洗い流し続けたのである。



住民に、自由に使える水を提供した浄水プラント[宮城県石巻市、2011年3月]

◎弔慰金・見舞金の緊急配付

3月29日、財団は緊急記者会見を開き、東日本大震災による死者・行方不明者の家族、遺族に対して一人当たり5万円の弔慰金・見舞金を贈ることなどを盛り込んだ緊急支援策を発表した。

会長の笹川陽平は会見で「2,500か所にも及ぶ避難所で暮らしている人たちに可能な限り具体的な声を届けたいと考えた。過酷な暮らしを続ける人たちへの支援を一日でも早く始めるのが民間の責務。これが緊急支援の第1弾だ」と述べた。この支援の背景には、笹川陽平の、東京大空襲の焼け野原を母と二人でさまよった時、現金がなかったために食べ物調達できず、心細い思いをしたという幼少期の体験があった。家族を亡くされた被災者の方々にいち早く現



見舞金を封筒に入れる日本財団の職員
[日本財団ビル、2011年3月]



「被災者見舞金支給所」を示す案内板(上)と、見舞金支給の様子(下)[石巻市役所、2011年4月]



緊急記者会見で、被災地への緊急支援実施を発表[日本財団ビル、2011年3月29日]

金を手渡すことがまず必要と考えた。

財団では、3月31日から被災自治体を訪問し、弔慰金・見舞金支給の説明を開始。石巻市は、職員の3分の1近くが死亡・行方不明となっており、協力要請は難しい状況であったが、財団が全責任を持って実行することを約束し、死者・行方不明者の名簿の提供、被災者への周知活動、市の職員1名の協力要請を行い、実施の運びとなった。また、気仙沼市ではいずれ給付されるであろう義援金と合わせて支給したいとの希望であったが、義援金支給がいつになるのか見えない状況もあり、財団の責任のもと単独で速やかに行うことを伝え、理解を得た。

大量の現金を用意するのにも大変な苦労があった。複数の取引先金融機関に相談したが、被災地の支店自体が被災し、業務も混乱していることから、現地支店で現金を引き出すことを断念。取引のある東京の金融機関に現金を用意してもらった。4月3日、5万円とお見舞いの挨拶文を封入した2億5,000万円分の現金入り封筒を段ボールに詰め、20人余りの職員とともに、チャーターしたバスで石巻へ向かった。

支給に当たって課題となったのは、透明性の確保、公平性の保持、安全性の担保であった。地元行政機関が保有する名簿の提供を受け、それに基づいて支給を行うことで透明性を確保。また、時間をかけて支給を継続することにより、公平性は確保できると判断した。

数々の試行錯誤を重ね、4月4日からの3日間で、石巻市役所、同市立湊小学校、女川町役場などでの配付は約3,100件、支給額は1億5,000万円を超えた。その後5月にかけて、気仙沼・陸前高田・釜石・大船渡・花巻市などの避難所でも配付を行った。配布業務においては、ポートレース施行自治体や関連団体から職員派遣など大きな協力を受けた。6月末までに死者・行方不明者を確認できた84自治体のすべてで実施し、合計1万4,861件の遺族・家族に合計7億4,305万円を届けることができた。

その後も、財団復興支援コールセンターを窓口として、2012年3月末まで受付を継続した。その結果、死者・行方不明者1万8,940人(2012年4月4日警察庁発表)のうち1万7,329人(91.5%)の遺族・家族に弔慰金・見舞金を配付することができた。

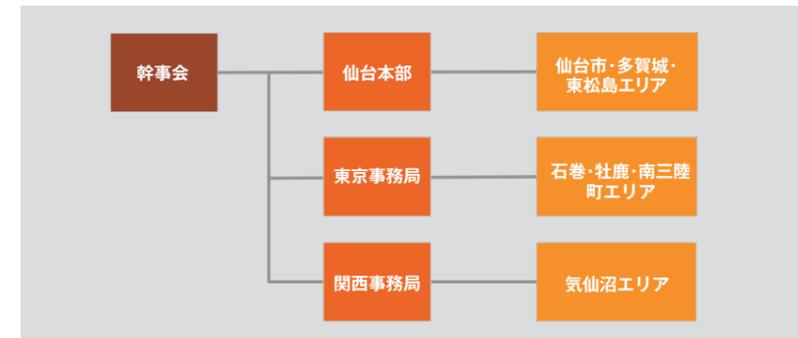
◎被災者をNPOとつないで支える 合同プロジェクト(通称:つなプロ)

震災直後から、石巻市をはじめとする被災地には、独自の得意分野を持つ支援団体が全国から数多く集まり始めた。しかし、具体的なニーズがつかめないまま現地入りし、惨状を目の当たりにして呆然としてしまう団体も少なくなかった。多様な支援を待ち続ける被災者との仲介を担うべき地元行政当局も混乱の真っ只中にあり、支援とニーズのマッチングが緊急課題になっていた。また、大規模災害発生時には、要介護者や障害者、妊婦や外国人など特別なケアを必要とする被災者のニーズが埋もれてしまうことも、阪神・淡路大震災の経験から予想できていた。

そうした課題解決のために生まれたのが、「被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト」(通称:つなプロ)だった。財団はこのプロジェクトをバックアップし、ニーズの掘り起こしおよびマッチングを支えた。

「つなプロ」のスタートは2011年3月14日。アレルギー体質で摂れる食事に制限があるなど、被災地でスペシャルケアを必要としている人、幼い子どもを抱えた家族、妊娠中の女性たち……。その支援を目指そうと発足したスペシャルサポートネット関西や、仙台を拠点とする中間支援組織のせんだい・みやぎNPOセンターを核とした五つのNPOが連絡を取り合って結成された。その際に掲げたミッションは「避難先でこれ以上の死者、状況悪化者を出さない」ことであった。避難所での課題・困りごとを「発見」し、その解決に有効な力を持つ専門機関やNPOと、被災者のニーズを的確に「つなげる」ことを目指した。

図:「つなプロ」の体制図



常時、約20人のスタッフが仙台本部および東北支部に常駐、活動に際する企画・準備・マネジメントを実施

コアメンバーと関連団体はまず、東京・赤坂の日本財団ビルに集まり、プロジェクトの目的を共有、役割分担などを決めた。3月17日、先遣隊となる調査班が被災地に向かった。調査班は早速、石巻、気仙沼両市内の避難所の状況をリサーチし、その後に予定していた避難所の生活調査のため、チェックシートの作成などアセスメント(生活調査)の実施方法を練り上げていった。

間もなく実質的な活動を開始させるため、ボランティア約100人が現地入りすることに決まった。「つなプロ」のメンバーは、次々と応援を名

乗り出る全国のNPOやボランティアの協力を得ながら、避難所のアセスメントを行った。アセスメントは、10人のエリアマネージャーが、それぞれ担当するエリアの避難所をボランティアとともに訪れ、調査し、その結果を持ち帰り集計・分析するという方法で行われた。

被災地の状況は日々刻々と変わっていく。被災地や避難所の状態は、このようなアセスメントによって次々に可視化され共有されていくこととなった。「つなプロ」では、活動開始から同年6月末日までに、宮城県内で443の避難所を378人のボランテ



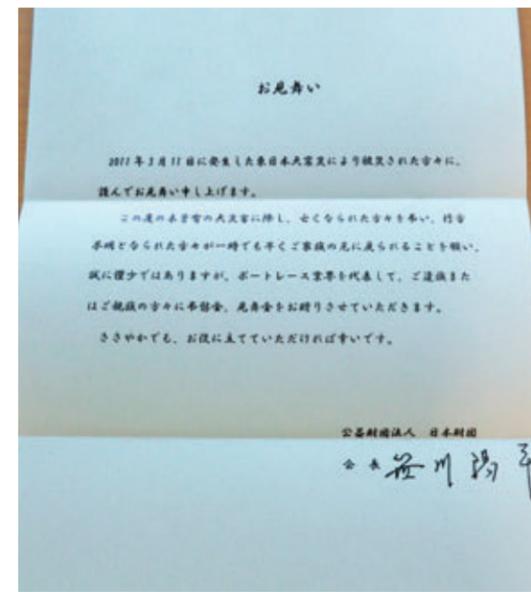
100以上の質問項目からなるアセスメントシート



1チーム3人でアセスメントを実施



「つなプロ」の今後の方針を決めるため、仙台で定期的に行われる幹部団体の会議[宮城県仙台市]



弔慰金・見舞金に同封したお見舞文[2011年4月]

ニアとともに訪問し、調査を行った。その結果に基づいてニーズのマッチングを行うほか、富士通のクラウドシステムを利用してウェブサイト上でアセスメント結果を週単位で公開、被災地の状況と課題について広く社会に向けて発信する活動も続けた。NPOと、富士通、ソフトバンク、NTTなど多くの企業との協働は、情報の収集や共有面において大きな成果を生んだ。また、「つなプロ」の活動は、新しいスタイルの災害支援への取り組みとして、多くのメディアにも注目されることとなった。

「つなプロ」による活動の結果、2011年4月末日時点で505件のニーズが発見され、うち65件について支援団体とのマッチングに成功している。ニーズを定量的に捉えた初めての事例として、災害時における新しい支援の在り方を提示することとなった。また、ニーズのうち160件は詳細について再度の確認が必要だった。残り280件は調整中や、対応停止などと判定され、アセスメントの精度向上などの課題も浮かび上がった。さらに、障害者など特別なケアを必要とする人々に対し、より効果的な支援を行おうとしても、専門性を持つNPOの数がまだ少ないという実情も明らかになった。

しかし「つなプロ」の活動は、大規模災害においてNPOが果たし得る役割の一つの形を提示したといえる。

◎「大学生ボランティア隊」、
「足湯ボランティア」の派遣

日本財団学生ボランティアセンター（通称：Gakuvo）は、学生ボランティアの育成を目的に2010年4月に設立された組織である。「学生インターン」によって、社会課題を学生



被災地で団結して活動する学生ボランティアたち

の目線から検討し、学生主導で事業を企画、実施することを特徴としている。

震災当時、被災地の情報は混乱し、交通アクセスも寸断され、ボランティア活動に参加したい学生はどのように行動したらよいか分からない状況が続いていた。しかも、ネット上では「ボランティアに行っても現段階では地元で迷惑を掛けるだけ」という「ボランティア不要論」も目立っていた。

Gakuvoでは、財団から正確な情報を受け取り、バスのチャーターや宿泊先の確保などの調整を行った。そして、2011年4月15日よりチーム「ながぐつ」プロジェクトとして学生ボランティアの被災地派遣を開始した。

しかしながら、現地のニーズを正確に把握し、作業に必要な装備の手配を行い安全性も保つことができたとしても、大勢の学生ボランティアの作業を取り仕切るコーディネーターが不在では、「被災者の支援をしたい」という学生たちの善意を有効に

活用することができない。Gakuvoでは、派遣地でのボランティアコーディネーターの役割を果たす人材の確保に力を入れた。こうしてチーム「ながぐつ」プロジェクトは、コーディネーターの指導の下、延べ5,248人（2012年3月末時点）に上る学生を被災地に派遣した。

一方、震災で心の痛手を負った被災者に寄り添い、被災者を精神的にサポートするボランティアの形として、財団は「足湯ボランティア」の派遣も行った。学生、主婦、社会人などのボランティアが3月29日以降、各被災地に派遣された。



活動の合間に現地の子どもたちと触れ合うボランティア



子どもたちも足湯を体感

足湯ボランティアとは、お湯に足をつけてくつろいでもらい、対話することで心身のストレス解消を少しでも促そうという活動である。考案したのは、神戸の被災地NGO協働センターであった。阪神・淡路大震災の際、東洋医学を勉強していたボランティアグループが避難所を回って足湯を行ったことから始まり、それ以降、足湯は災害ボランティアには不可欠のツールとして広がっていった。財団は足湯ボランティア派遣を行うネットワーク組織、「震災がつなぐ全国ネットワーク」（通称：震災つな）に活動資金を支援し、2012年3月までに延べ1,500人の足湯ボランティアを被災地に送った。

その特徴は、被災者とボランティアが1対1で向き合えることである。手をさすりながら、被災者を見上げる目線で話すことで、次第に両者が打ち解けた雰囲気になる。すると、被災者が少しずつ胸襟を開き、なかなか打ち明けられなかった心情を吐露することができる。辛い体験を自ら打ち明けることで心の霧が晴れ、

ストレス緩和に効果が大きい。

足湯をする中で、被災者からポロリと出てくる生の声は、「つぶやき」と呼ばれる。こうした声はインタビュー調査やアンケート調査では引き出すことのできない被災者の本音である。ボランティアは、被災者の「つぶやき」を、被災者の目に触れない所で「つぶやきカード」に記入し、その数は、震災から1年を経て1万枚を超えた。

被災地においてボランティア支援を行う際には、的確なニーズの把握がポイントである。特に東日本大震災のように支援地が広範囲で、支援メニューが多岐にわたる場合はなおさらである。ニーズを読み違えると、被災者にとってはかえって迷惑だという事態も起こり得る。そうしたミスマッチを防ぐ意味でも、この「つぶやきカード」の持つ意義は想像以上に大きかった。

03
生きていくための支援
—生活再建支援

地震発生直後の混乱は、時間の経過とともに次第に落ち着いていったが、今後どう生活していけばいいのか、被災者は新たに現実的な問題に直面することとなった。被災者が前向きな気持ちになれるようにという初期のサポートから、生活再建に向けて自ら一歩前に踏み出すための次の段階へのサポートに向けて、財団はNPOやボランティア団体、民間企業と連携し、進めていった。

◎NPO・ボランティア団体への
緊急活動助成

3月29日の緊急記者会見で、財団は緊急支援策の一つとして、100万円を上限としたNPO・ボランティア団体への助成を発表した。甚大な災害に対しては、多くのボランティアによる被災地での支援活動が不可欠であると判断し、なるべく早く活動資金を提供するため、原則書類審査のみで多くの団体を支援する枠組みを作った。助成の審査も公募締め切り後に一斉に行うのではなく、いち早く現地に足を運んでもらえるように随時行った。

4月11日には第1弾の33件を発表し、その後、19日に47件、26



100万円助成の審査風景（財団復興支援チーム）

日に67件、5月13日に101件、31日に68件、6月13日に84件、24日に71件、30日に79件、8月10日に145件の助成決定を行った。5月末までの期間は、とにかく多くのボランティアに被災地へ向かってもらうことに重点を置いて助成先を決定した。6月に入り、変わりゆく被災地の状況を受けて、審査方針を、①被害の大きな3県(岩手・宮城・福島)を主な活動拠点とする団体が実施する活動、②中長期的な視野に立った活動、③新たなコミュニティの形成につながる活動、④障害者・高齢者に対する活動、被災者の心のケアに関する活動、というように変更した。

4月1日から6月30日までの公募期間で、支援数は651団体695事業、助成金総額は6億5,730万8,462円であった。

助成団体へのアンケート結果を分析したところ、今回の東日本大震災では明らかにこれまでと違う傾向が見て取れた。「ボランティア元年」といわれた1995年の阪神・淡路大震災と比較し、この間の非営利セクターそのものの成長以上に、社会全体の変化、つまり非営利的なものに対する人々の認識がより身近なものになったことが見いだされた。さまざまな民間団体が被災地に駆けつけ、中長期的な活動を展開するケースも多いことから、助成金のニーズも中長期的な視点に立って支援する割合が高くなっていった。

◎海を生活の場に 取り戻すための支援

東日本大震災で津波被害を受けた南北500キロにわたる沿岸部は、日本有数の水産業、漁業の盛んな地

域であり、多くの人が直接的に、あるいは間接的に海に関わる仕事で生計を立ててきた。こうした人々が海と関わる生活や文化を維持し、あるいは取り戻すことを目指し、財団は多様な支援を行った。

震災発生直後には、(1)海の仲間を守る緊急支援として、津波で船を失った漁業者に対し、1事業者当たり1億円を上限に漁船などの建造や修繕に必要な資金を無利子で融資する「災害支援緊急融資制度」を打ち出した。

続いて(2)海の生業を再生する取り組みとして、「被災小型船舶の再生支援」や「被災造船関連事業者への再生支援」など、地域造船業の再生と雇用の回復に向けた支援に取り掛かった。

さらに(3)生活文化の再生のための事業として、2012年2月からは「番屋再生事業」を開始し、漁業を中心とした関係者のための操業拠点を取り戻すと同時に、地域コミュニティの間につながりを取り戻すことを目標とした支援策を行うこととした。

一連の海洋関連の復興支援事業では、企業や外国政府からの支援金を活用した取り組みも行った。[詳細は、第2章第1節第7項参照]



漁業再開に向け水中カメラを使って海の中を調査
[宮城県石巻市、2011年7月]

◎障害のある被災者への 生活再建支援

財団では、災害弱者とされる障害者やその家族への支援を重点課題の一つに据えた。具体的な行動として、支援の要請が寄せられるのを待たず、被災各県内で大規模に事業を実施する代表的な福祉関連法人にニーズ調査を行い、石巻祥心会と福島県福祉事業協会の2法人に対し、それぞれが望んだ障害者対象の施設の建設を支援することにした。

石巻祥心会が計画したのは、障害者専用の仮設住宅であった。同会は、震災直後に避難所で聞き取り調査を行い、石巻市内の障害者の多くが避難所での生活にハード、ソフトの両面で課題を抱え、その家族も周囲への気遣いから精神的負担を増大させていることを把握していた。このため同会は、障害を抱える被災者とその家族にとって、落ち着いた生活環境を確保し、恒常的な生活の場を探す基盤となる仮設福祉ハウス(世帯用40棟、障害者単身用2棟)の建設を強く望んでおり、財団はこれへの支援を決定した。そうして他の施設に先駆け、2011年6月に「日本財団ホーム 小国の郷」が開所した。

福島県福祉事業協会は、運営していた重度知的障害者のための福祉施設「東洋育成園」(福島県富岡町)の代替施設の建設を望んでいた。原発事故により同町が警戒区域に指定され



仮設の福祉ハウス「日本財団ホーム 小国の郷」開所式の様子
[宮城県石巻市、2011年6月]



まつり応援基金で復活した「大槌まつり」[岩手県大槌町、2011年9月]



石巻日高見太鼓もまつり応援基金でよみがえった[宮城県石巻市、2011年8月]

たことで、入居者約50人とその家族および職員は、遠く離れた千葉県鴨川市の教育施設「鴨川青年の家」への集団避難を余儀なくされていた。環境の変化による利用者への過度な負担が心配されるとともに、施設職員も利用者のケアのため家族と離れ離れとなり、故郷での恒常的な生活の場の確保が急務となっていた。2012年3月、財団の支援により、「日本財団ホーム 東洋育成園」が福島県田村市船引町に開所され、遠方で避難生活を続けていた施設利用者とその家族、職員たちは以前の生活に戻る第一歩を踏み出すことができた。

一方、聴覚に障害のある人は、災害そのものに加え、生活に必要な情報が得られないことから二重苦を抱えた状況にあった。生活再建に向けても困難を抱えやすいため、財団はこうした人たちへの集中的支援を行う方針を決めた。これには従来地域や家庭で行われていた聴覚障害者への見守りの態勢が、震災後著しく脆弱なものとなっており、支援に際してはニーズを適切にみ取れる専門家の力が必要な状況があった。

震災から1週間後の3月18日、まず全日本ろうあ連盟の関係者らで創

設した東日本大震災聴覚障害者救援中央本部に対する支援を表明し、聴覚障害者への支援拠点の強化に努めた。すぐに被災地への手話通訳者の派遣が開始された。震災発生から半年が経過した2011年9月には、岩手・宮城・福島3県の聴覚障害者に対し、ファクスやテレビ電話を活用し、遠隔手話・文字通訳と代理電話サービスを行う事業を始めた。2012年3月末の時点で、利用登録者は194人、利用回数は925回に上った。

また、聴覚障害者の中には、手話通訳を付けても自分で問題を解決していくことが困難な人がいることから、日本聴覚障害ソーシャルワーカー協会を通じ、被災地の聴覚障害者を対象に、心のケアと生活支援を行う事業も開始した。2011年8月からは宮城県内に現地コーディネーターを配置し、聴覚障害者本人のコミュニケーション手段(手話)で意思疎通を図りながら側面支援を行い、生活再建の一助となっている。

◎地域伝統芸能復興基金 (まつり応援基金)の設立

「伝統芸能の宝庫」といわれる東北地方では、個性的な祭りが数多く行

われ、地域の人々が心を通い合わせる場として重要な役割を果たしている。しかし、東日本大震災の津波により、東北地方沿岸部では祭りに必要な神輿や山車、太鼓などが多数流失・損傷し、祭りが開催できない状況となった。このため財団は、「各地の象徴的な伝統芸能や祭りの復活を支援することにより、絆をつなぎとめ、コミュニティの崩壊を防ぐ」ことを目的として、「地域伝統芸能復興基金」(通称:まつり応援基金)を設立した。

基金創設の原資は、公益財団法人日本音楽財団が所有する1721年製のストラディヴァリウス「レディ・ブランド」であった。ストラディヴァリウスは、17～18世紀にイタリアの名工・ストラディヴァリによって製作されたバイオリンで、音色の美しさに加え骨董的価値などから、収集品として高額な値で取引されることで知られている。日本音楽財団はこれをロンドンのオークションに東日本大震災の被災地支援の財源とする趣意書を添えて出品し、ストラディヴァリウスとしては過去最高額となる1,589万ドル(約11億7,000万円)で売却し、被災地の復興支援に充てることとした。

財団は、被災地で伝統芸能に関わっている団体や大学教授などにヒアリングを実施し、地元の人々が祭りの復活に寄せる強い思いと大きな期待に応えるため、各地の中核的な伝統芸能・祭りに関わる芸能団体のサポートに着手した。

最初の支援先として岩手県釜石市の釜石虎舞保存連合会が選ばれた。虎舞とは獅子舞の獅子が虎になった舞踊であり、釜石だけでなく、三陸の沿岸部に多く伝わっている。踊りや掛け声などは地域によって独自性を見せ、「ご当地」の祭りで披露されるほか、祝い事の際にも踊られている。釜石市に暮らす人々にとって、虎舞は心のよりどころであった。そこで、財団は祭りを開催する過程でコミュニティーのあらゆる世代がつながっていくという副次的な面も狙いとして、釜石虎舞保存連合会に最初の支援を行った。これを皮切りに、東北地方の地域伝統芸能の復興のため、山車や太鼓、面や衣装など、数々の伝統芸能の継承のために必要となる物品の購入・修理に係る支援を行った。伝統芸能に使われる物品は地元で製作されることが多く、被災地の手工芸の活性化にもつながった。

◎企業からの支援

東日本大震災の復興支援のプロセスにおいて、財団のような中間支援組織やNPO、ボランティアの活動には、民間企業から多大な支援が寄せられた。自社の本業をベースにした支援から、独自の哲学を持った社会貢献活動まで、財団のような非営利セクターにはない資源やアイデアが提供され、中長期的な復興を支えている。

ドイツの自動車メーカーであるダイムラー社は、がれき処理やがれきに埋もれた漁場復旧のための大型作業車両などが不足しているという被災地のニーズをいち早く捉え、2011年3月22日の株主総会で被災地への緊急支援を表明した。大型作業運搬車両ゼトロス8台、多目的作業車両ウニモグ4台などの四輪駆動車両20台とともに、200万ユーロ(約2億3,000万円)を日本財団に寄付するというものであった。

ドイツからの車両はロシア製輸送機アントノフ124型2機に積載され、4月15日早朝に成田空港に到着した。さらに日本製のトラックであるキャンター30台も財団に寄贈され、合計50台の車両が、被災地の自治体や復興支援団体など27団体に貸与され、がれきの処理や港の整

備、土木資材の運搬などに活躍した。

ダイムラー社からの20台の特殊車両は、国内排ガス規制や車両の規制に適合していないなど、そのままでは被災地での走行が不可能であった。しかし、悪路に世界一強いといわれるウニモグや、水深1.2mまでは難なく走行できるゼトロスは、被災地で役立つことは明らかであったため、貿易管理を担当する経済産業省、車両の基準や道路を管理する国土交通省にメルセデス・ベンツ日本株式会社ならびに三菱ふそうトラック・バス株式会社が通って交渉した結果、災害支援を目的とした2年間の期限付きという特例のもと活用できることとなったのだ。

また、被災地では地震と津波によって24万台もの車両が喪失し、その後の不足や中古車の価格高騰により、支援団体の活動に支障を来していた。この状況を打開するため、株式会社リクルートの中古車情報誌『カーセンサー』は、被災地支援団体への車両提供を通じて復旧や復興をサポートすることを目的に、「クルマを届けよう!プロジェクト」を立ち上げた。このプロジェクトは、『カーセンサー』の支援趣旨に賛同した中古車買取・査定会社の株式会社JCMと日本財団、NPOなどが協力し運



全国の大学のキャンパスを会場に、「みちのくphoto caravan ～東北のキセキ～」プロジェクトを実施



南三陸町の佐藤信一氏の写真を用い、フジテレビ本社にて写真展を開催(東京・お台場)

営している。車両の調達や譲渡に必要な手続きはJCMが行い、財団はこれまでに培った助成データをもとに支援先の選定をサポートするほか、輸送や車検などの諸費用を負担した。当初は『カーセンサー』が車を買上げる形で始まったが、プロジェクトの認知度が上がるにつれて、企業や個人から寄付される車両も増えていった。届けられた車両は、被災地のボランティア団体や特別養護老人ホームなどで、さまざまな支援活動に使われている。

一方、企業の特徴を生かして被災者の心のケアや交流をサポートする事業も行われた。東日本大震災では津波で大量の写真が汚損し、それらの修復が課題となっていた。また、震災前の町並みの写真や映像を保存し、被災状況や復興の様子を後世に伝えるために記録・発信することも重要であり、各地でそれらの活動に多くのボランティアが参加した。今回の震災は、津波で瞬時にあらゆるものが失われてしまったため、写真や映像の持つ役割や力を再認識する契機ともなった。

こうした状況の中、写真・映像を通じて被災地の支援活動を行うNPO団体の助成を目的として、一般社団法人カメラ映像機器工業会(CIPA)と財団が共同で基金を設立した。趣旨に賛同したCIPA会員企業からの寄付

により資金を賄い、基金への応募受付や団体の審査、覚書の締結から支援金の支払いといった業務を財団が窓口となり、CIPAと連携し行った。

支援対象事業の公募は2011年7月25日から10月31日までの期間で、インターネット上で行われた。合計59件の申請があり、審査を経て、学会や高校の写真部も含む18件に対して助成が行われた。

04 復興に向けた後押し —長期的な復興支援

震災から1年半が経過し、被災者は日常生活における一応の落ち着きを取り戻したようだが、震災がもたらした爪痕は深く、被災者にとって復興へ向けての長い戦いが長く続くことは明らかである。日本財団は、長期的な視点に立ち、被災者を支える支援活動を続けていくこととし、引き続きNPO団体や企業との連携を図っている。

◎ハタチ基金

「ハタチ基金」は、東日本大震災で被災した子どもたちが、その苦難を乗り越え、社会に羽ばたく人材になることを目指して、財団と、NPO法人NPOカタリバ、一般社団法人

チャンス・フォー・チルドレン、NPO法人トイボックス、NPO法人フローレンスの、5団体が協力して立ち上げた基金である。それぞれの得意分野を生かし被災地を中心に、継続した支援活動を行っている。

震災により、子どもたちの学習は遅れを見せ、また当初は避難所や仮設住宅の生活で学習環境は悪化していた。NPOカタリバは、学習環境が十分ではない児童に学びの場を提供する支援を開始した。まず宮城県女川町において、避難所だった校舎に小中高生約230人が放課後に通うコラボ・スクール「女川向学館」を開校した。送迎バスを運行し仮設住宅からの通学の利便性を高めるとともに、先生役には津波の被害を受け失業した地元の塾講師を採用することで一石二鳥の被災者支援を企図した。その後2校目として、岩手県大槌町にも「大槌臨学舎」を開校した。また、同じ震災を経験した高校生同士が絆を結び、東北と自分の未来を考える機会として合宿を行うプログラムなども実施している。

一般社団法人チャンス・フォー・チルドレンは、被災による生活の不安定さから、これまで通っていたスポーツ、芸術、勉強など、習い事を断念せざるを得ない状況に陥った子どもたちに再びその機会の提供を目的として、現金給付の代わりとなるク



ダイムラー社東京代表事務所のフリーデマン・ブリュール代表(左)から、復興支援のために贈られた車両の鍵を受け取る笹川陽平会長(成田国際空港、2011年4月)



足場の悪い海岸で、がれきの処理に威力を発揮したゼトロス(宮城県石巻市、2011年5月)

ーポン券(CFCクーポン)を無償で発行し、習い事の費用をサポートするプロジェクトを開始した。子どもたちにヒアリングし、彼らに通いたいと希望する教育・スポーツ施設に賛同と協力を呼び掛け、子どもたちに夢と希望を与える支援を展開した。被災地の児童150人にクーポンを発行し、1,000か所以上の教育・スポーツ施設を利用できる体制を築いた。

NPO法人トイボックスは、発達障害のある子どもたちが周囲とのコミュニケーションがうまく取れず、避難先での生活が困難になっていること、震災後、家族を含めたサポートの弱さが次第に目立つようになってきた点に着目し、福島県南相馬市役所と連携し、発達障害児が安心して学習・活動できるスペースの提供、発達障害児に関する専門支援員の派遣、スタッフの養成など、子どもの見守り体制構築と、市内の全学童保育所と連携を開始した。今後は人材育成を行いながら、発達障害支援のモデル都市となるよう、地域との密接な関係の中で活動を定着させていくこととしている。

NPO法人フローレンスは、福島県内の子どもたちが放射線量の高さへの不安から、外で遊ぶ機会が激減している点に着目し、郡山市のショッピングモール内にインドアパークを設置し、遊び場の提供を開始した。また被災地の中高生のために、ベネッセコーポレーションとコラボして「進研ゼミ」教材の無償提供を受け、学校の空き教室などを借りて無償学習室に開放、学習のサポートを行っている。一方、長年病児保育を行ってきた経験を生かし、東京都に避難し孤立している母子のため、市区町村と連携して一時保育の支援も行っ

ている。

このように、ハタチ基金では、それぞれの団体が得意分野を生かして、被災した子どもたちのニーズに即した支援に継続して取り組んでいる。

◎国際専門家会議

—放射線と健康リスク

財団は、東京電力福島第一原子力発電所事故から半年が過ぎた2011年9月11日と12日、福島県立医科大学にて国際専門家会議「放射線と健康リスク——世界の英知を結集して福島を考える」を開催した。この会議は、国際専門家会議としては異例ともいえる、マスコミにオープンな形で開催するとともに、またUstreamによる中継も行なうなど、国民の誰もが視聴できる態勢で行った。

原発事故をめぐっては、さまざまな方面から放射線量の情報や放射線被ばくによる人体への影響、安全防护に関する情報が国民に伝えられたが、それらの情報は錯綜し、大きな社会的混乱を招いていた。特に放射線の健康への影響に関しては、信頼できる科学的知見・証明が不十分のまま情報が発信され、国民の不安をいたずらにあおる結果となっていた。

このような状況を踏まえ、放射線と健康リスクに関して科学的根拠に基づいた正確な情報を発信していくことが大切であると考え、この国際会議が企画された。放射線災害医療の学際的研究を重ねてきた世界の英知を結集することで、事故による放射線の健康に対する影響を検証し、その対応策を議論、発信していく場が重要だと捉えたことによるものである。

会議はテーマごとに六つのセッションに分けられた。最初のセッション『福島の実況』では、事故発生から



「CFCクーポン」の贈呈式
【宮城県仙台市、2011年11月】



放射線を気にせず遊べるスペースを提供
【福島県郡山市】

今日までの福島の姿が報告された。放射線医学総合研究所放射線防護研究センターの酒井一夫センター長は「(事故発生当初の報道は)放射能によるダメージの話題ばかりが先行」しており、不安に駆られる住民の間では科学的根拠のないうわさが広まったことを指摘し、「放射線影響研究および放射線防護の専門家は一般の人々に対して内部被ばくの概念をきちんと伝えるべきだ」と訴えた。

続く『放射線生物学と放射線防護学/安全:基礎と疫学と分子疫学』と題したセッションでは、京都大学の丹羽太貫名誉教授が「医師は福島の人々の不安を和らげるために人的リスクと、統計学的なリスクの双方を見た上で、患者の助けになるようアドバイスをしていくべき」との意見を述べた。

また、身体的リスクのみならず精神的リスクについても議論が交わされた。ニューヨーク州立大学ストーニブルック校のエヴェリン・プロメット教授によれば、ロシアのチェル



世界14か国から集まった40人の有識者たち【福島県立医科大学、2011年9月】

ノブイリ原子力発電所事故や米国スリーマイル島原子力発電所事故の発生後、多くの住民に抑うつや不安、心的外傷後ストレス障害(PTSD)などの影響が認められたという。影響を及ぼす要因は自分自身や肉親の健康、将来的な不安、社会の偏見など多岐にわたる。プロメット教授は「心の病は体の病と分けて考えるべきではない」として、福島でもメンタルケアを充実させるべきだと主張した。

会議では世界14か国から集まった40人を超える専門家が2日間にわたって見解を共有、議論し、400人を超える科学者、医師が傍聴した。12日に、前日の議論を踏まえて8項目に及ぶ「結論と提言」が作成され、その後、3時間以上にわたる記者会見が行われた。内部被ばく、メンタルケア、がんなど、これだけ多分野の専門家が一堂に会し、総括する機会はこれが初めてとなった。

◎復興を支える多彩な「民」の力

被災地の復興で大きな力となって

いるのが、企業をはじめとした民間からの支援である。震災後、財団が直ちに立ち上げたROADプロジェクトには、200を超える企業から製品や備蓄資材などの支援物資が提供されたほか、多額の支援金も寄せられた。「民から民」への支援の中核として、企業の力が中長期的な復興を支えている。

「復興応援 キリン絆プロジェクト」は、「絆を育む」をテーマに、キリングループ各社が一体となって取り組む復興支援活動である。3年間で約60億円を拠出し、継続的に復興支援に当たっていくものである。

プロジェクトは、グループの経営理念や事業に関連の深い「地域食産業の復興支援」「子どもの笑顔づくり支援」「心と体の元気サポート」の三つの柱に分かれている。キリングループと財団が協力し取り組んでいるのが、「地域食産業の復興支援」の一つである水産業支援である。

この水産業支援では、東北3県の養殖業の復興を対象とし、岩手県の

ワカメ、宮城県のカキ、福島県の青海苔を中心に、2011年9月から11月末までに実施した「今こそ！選ぼうニッポンのうまい！2011」プレゼントキャンペーンの対象商品について、売上商品1本につき1円を集めた資金などを活用し、初年度は約4億円の基金を財団に設立した。

2011年12月から始まった第1段階の支援では、まず地震と津波で大きな被害を受けた生産設備の復興支援に着手した。各地の漁協を通じて集めたニーズを元に、養殖に必要なスカイタンク、フォークリフト、冷蔵庫といった設備の購入・復旧支援が行われている。2年目以降は、地域ブランドの活性化や後継者育成



「復興応援 キリン絆プロジェクト」水産業支援 贈呈式
【岩手県盛岡市、2012年7月】

第3章 | 新しい社会に向けて

第2節 ◎ 寄付文化醸成と新しい社会づくり

01

寄付文化の醸成を目指して

など、より将来を見据えた支援活動を展開することとしている。

サッポログループも同様に、事業活動に根差した支援を基本として、「物産品の消費促進」「情報発信」「次世代育成」を重点テーマに掲げた支援活動を行っている。そのうち次世代育成支援として、8月4日「ピヤホールの日」に全国のサッポロライオンチェーンで開催されたイベントおよび9月に恵比寿ガーデンプレイスで開催された「恵比寿麦酒祭」などにおける樽生ビールなどの売り上げから、約2,600万円を「ハタチ基金」に寄付した。この寄付金は、コラボスクール「女川向学館」および「大槌臨学舎」の開校・運営に充てられた。[第3章第1節第4項「ハタチ基金」参照]

被災地では、子ども向けの支援を考える企業が多く、文房具などは行き届いているものの、塾の運営費や講師人件費などの支援が不足しているという現実があり、同社の支援はそうしたニーズに応えるものであった。

味の素冷凍食品株式会社では、ギョーザ類1袋につき1円を支援金として、被災地の農業の復興に携わる団体に寄付することとなり、そのうち700万円が財団に寄付され、農家のマネジメント支援を進める「NPO法人農家のこせがれネットワーク」を通じて、被災した農家の復旧や経営的な自立を目指した商品の価値を高めるブランディング、販路の拡大



「復興支援 キリン絆プロジェクト」で岩手県のワカメ養殖の復興を支援



「3R-Step Project」で支援を行った「観光いちご園」

などを支援する「3R-Step Project」として活動を開始した。東北地方の農業は、震災以前から高齢化や後継者不足などの問題を抱えており、今回の支援は、震災からの復旧だけでなく、東北地方の農業の将来を支える人材を育成することも目的としている。

「3R」の第一段階の「Recovery」（回復）のプログラムでは、宮城県亘理町の観光いちご園に対して支援が行われた。津波によって自宅もビニールハウスも全壊し、塩害により海岸沿いの畑でもいちご栽培を続けることが困難となった。その後、別の土地が見つかり、手作業でハウス設備を建設し、震災前の3分の1ほどの規模で、2012年1月21日に観光いちご園を再開した。今後は「Reproduce」（再生）、「Restart」（再開）と支援の段階を進めていく方針である。

また先にも掲げたダイムラー社は、

「今、東北に必要なものは目の前のニーズに対応するような資金だけではない。被災地の復興と創造にチャレンジする地元を根を下ろしたリーダーシップこそが必要とされている」との考えから、長期的な視点に立った被災地の人材育成と雇用の促進に対する資金的援助を開始することにした。そこで、東北で唯一となるMBAビジネススクール「グロービス経営大学院仙台校」を事業パートナーとし、財団とともに「ダイムラー・日本財団イノベティブリーダー基金」を立ち上げた。ダイムラー社からの資金は、3年間に合計110人の特別奨学金として、また特別講座の設置と、1事業につき500万円を上限とする卒業後の新規事業立ち上げのスタート資金として活用されることとなった。

◎日本のNPOが抱える問題

1998年、「特定非営利活動促進法」（NPO法）が制定され、いよいよ市民が中心となった社会貢献活動が進められる環境が整った。この核となる特定非営利活動法人（通称：NPO）は、本来その活動を支援する会員からの会費や、個人・団体・企業からの寄付金などを中心に、自主的に運営することを原則としているが、NPOの活動内容が個人的な活動の域を出ないこと、会員や寄付を集めるノウハウが十分でないなどの理由から、すぐに多くのNPOが資金難の状態に陥った。その結果、NPOの多くが旧来のボランティア団体と大差ない活動にとどまり、あるいは、行政からの事業受託への依存度が高まり行政の下請け化が進むなど、NPO本来の民間主導・自主運営という特徴が失われていった。

◎日本に寄付文化を

日本財団は、NPOが健全で継続的な活動を可能とするためには、財源の確保が重要であり、市民による「寄付文化」の醸成が不可欠であると考え、「素晴らしい日本を次世代に残す」をミッションに掲げ、2005年度に寄付金による社会貢献プロジェ



飲料1本購入するごとに10円を寄付できる寄付型「夢の自動販売機」も開発

クト「夢の貯金箱」を立ち上げた。

寄付文化を醸成する一歩として、寄付者に「寄付による成功体験」を積んでもらうことを目指した。「寄付して良かった」「寄付した甲斐があった」、そう感じ、寄付を継続してもらわなければ、寄付文化が根付いていかない。寄付金を無駄なく大切に活用し、事業の成果を目に見える形で報告し、さらには活動への参加の機会を提供し、会計報告を1円まで明確にすることを基本原則としてスタートした。

寄付金の有効活用のために、長年のNPO活動支援で培ったネットワークが活かされた。複雑な社会の課題に対し、一つのNPOで改善できることは限られる。私たちは「財団」であることを活かし、実績のある複数のNPOと連携し、それぞれの長を發揮させながら、最大の成果をあげることを目指している。寄付の



「夢の貯金箱」では、家庭的な環境の中で看取りを行うホームホスピス事業を推進

方法もさまざまな形を用意した。一般の寄付に加え、寄付付き自動販売機による寄付、香典返しによる寄付、贖罪寄付、遺贈による寄付、募金箱設置など、寄付者のニーズに合った形で、寄付に参加できる仕組みを提供した。

●寄付が広がりを見せ始めた

「夢の貯金箱」への寄付の実績が徐々に増加していくとともに、新たな寄付プロジェクトが動き始めた。2008年度には外資系の企業から大口寄付を受け入れ、整形外科分野への支援プロジェクトを開始した。通常の公的な制度による補助金では支援が行き届かない、若手の医師や研究者に対する研究と実践活動への支援であった。

2009年度には、NHKで放映されている韓国ドラマ「イ・サン」の主演俳優、イ・ソジン氏から、日韓友好と青少年の育成のために寄付したいという提案を受け、「Let's Tree基金」を立ち上げた。芸能人やスポーツ選手によるチャリティー基金が国内ではまだ活性化していない状況の中で、海外の俳優が日本で社会貢献の基金を立ち上げたことは大きな話題となった。現在はプロジェクトに賛同したイ・ソジン氏のファンの方々からの寄付も募りながら、同氏とともにこの基金の活用を進めている。

●治療で不要になった歯科の

撤去金属が子どもたちを救う！

同じく2009年度には、社団法人日本歯科医師会の全面的な協賛によ



「Let's Tree基金」を立ち上げたイ・ソジン氏(右から2人目)、笹川会長と子どもたち[神奈川県大磯町・海の見える森、2011年5月]

り「歯の妖精 Tooth Fairy」プロジェクトがスタートした。このプロジェクトは、歯科治療で不要になった撤去金属を患者の理解を得た上で寄付していただき、集められた金属に含まれる、金・銀・プラチナ・パラジウムなどの貴金属を溶解して取り出し、それを換金することにより資金を生み出すというユニークな取り組みである。レアメタルの再利用と金価格の高騰という背景もあり、メディアに大きく取り上げられた。

欧米では、子どもが抜けた乳歯を枕元に置いておくと、Tooth Fairy(歯の妖精)が夜中にこっそり取りに来て、お礼にコインやおもちゃと取り代えてくれるという言い伝えがあり、これにちなんでプロジェクト名が決まった。このプロジェクトでは、支援を必要としている国内外の子どもたちを支援することをミッション



故人の思い出の品を生かしてほしいと「歯の妖精 Tooth Fairy」プロジェクトに寄せられた遺品

としており、海外では、貧困に苦しむミャンマーの山岳地帯で、すでに10校の学校を建設した。一方、日本国内では、長期間厳しい抗がん剤治療と闘う小児がんの子どもが、親や兄弟とともに生活しながら治療に取り組める施設の建設と、現在の医療では完治できない難病や重い障害のある子どもとその家族が、ひと時の休息を取り、ささやかな夢をかなえることのできる小児ホスピスの設立を進めている。国内の両事業は、どちらも現在の医療保険制度の枠外にあり、公的な支援を受けることができない。しかし、難病と闘っている子どもと家族が、本当に「欲しい」と望んでいる支援である。法律や制度の狭間にある問題は数多くあり、その狭間で苦しんでいるの方々に対する多くの人たちからの善意の寄付金による支援は、「一人じゃない」という気持ちも同時に伝えることができ、その成果は金額を超えたものといえるだろう。



被災地への応援メッセージも集めて届けた「エールFOR日本」

◎東日本大震災が日本人の寄付文化を変えた

2011年3月11日、東日本大震災が発生した。未曾有の規模の災害に多くのボランティアが東北に集まるとともに、全国で募金活動が始まった。当初、ほとんどの募金は被災者に平等に配布される「義援金」に集まったが、公平さを重んじる義援金が被災者の手に届くまでには相当な時間がかかる。そこで一刻も早く被災者を支援したいという多くの思いが「支援金」に向かい始めた。支援金は、被災者支援を行うNPOの支援活動費として使われるもので、NPOが被災者の目線に立ち、迅速に効果的に行動するために非常に有効である。しかしながらNPOの活動は一律ではなく、その実力もさまざま、どのNPOに寄付すればよいのか分

からないという問題が出てきた。財団はこれまでに数多くの災害支援の実績とNPOによる事業を審査した実績を有していることから、これに注目した多くの個人・団体が、国内外から寄付金を届けてくれた。企業もその後を追跡し、より具体的な支援活動を要望し、財団への寄付と事業連携が進展した。

●エールFOR日本

ーオリンピック選手強化費募金

寄付とは見返りを求めない善意によるものであるが、やはり楽しい方が継続できる。寄付文化で先行する欧米でも、寄付にお楽しみの要素を盛り込んだ工夫が多い。財団では2012年3月より公益財団法人日本オリンピック委員会と共催でスタートした寄付プロジェクト「エールFOR

日本」で、「ラッフル抽選」付きの寄付集めを開始した。ラッフル抽選とは、寄付額に応じて渡すラッフル券(抽選券)で、「エールFOR日本」プロジェクトに賛同した企業などから提供された景品が当たるという仕組みである。

このプロジェクトでは、東日本大震災で被災した沿岸部のスポーツの支援も進めた。賛同した企業からは商品が、日本オリンピック委員会およびスポーツ競技団体からは、オリンピック日本代表選手のサイン入りグッズなどが多数提供された。これにより被災地のスポーツを応援したいと思う寄付者と、そうした志に賛同した企業・団体、さらに支援を受ける被災者の三者がともにメリットを享受するWIN-WIN-WINの寄付プロジェクトとなった。寄付によるお楽しみという点は、日本ではまだ遅れている分野で、今後さらに活性化していきたいと考えている。

◎寄付文化醸成の時来る

これまで、「毎年のことだから」とか、「お付き合いで」といった理由が多くを占めていた日本の寄付。今、この流れが変わろうとしている。国や自治体に財政的余力がなくなり、自分たちの生活は自分たちで改善していかなければならない時代となりつつある。また子どもたちへどんな将来を残せるのか、ということを実際に考える人が増えている。

今こそ財団が寄付文化醸成の旗を振り、「寄付して良かった」「社会課題を解決していくのは自分たちだ」という意識を広めていく必要がある。

図：寄付文化醸成プロジェクトの変遷

プロジェクト名	ミッション	開始年
夢の貯金箱	素晴らしい日本を次世代に	2005年4月～
歯の妖精 Tooth Fairy プロジェクト	素晴らしい日本を次世代に	2009年6月～
Let's Tree基金	環境保全 日韓友好	2010年1月～
ROAD プロジェクト	被災地支援	2011年3月～
エールFOR日本	ロンドンに力を 被災地に笑顔	2012年3月～
整形外科寄付金・助成金プログラム	整形外科分野の発展	2008年11月～

「CANPAN」による共感につながる情報発信と寄付の拡大に向けて

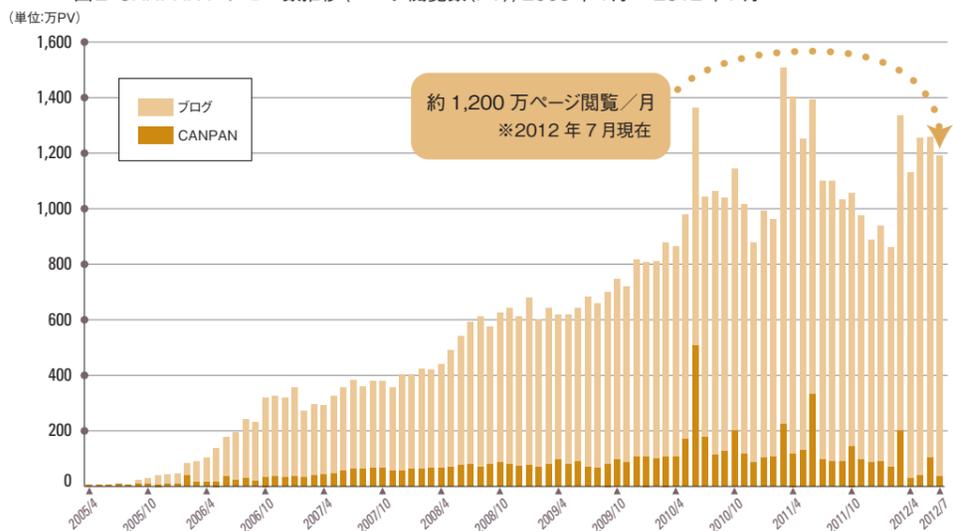
図1:公益コミュニティサイト CANPANの今昔



2012年3月にリニューアル



図2:CANPAN アクセス数推移(ページ閲覧数(PV))2005年4月~2012年7月



◎日本をもっと元気にするために

日本財団は、公益活動のネットワークを広げ、社会課題を解決するための情報インフラとして、2005年より公益コミュニティサイト「CANPAN」(http://canpan.info/)の運営を開始した。「CANPAN」は、“Can(できる)”と“Panacea(万能薬)”を組み合わせた造語であり、CANPANがさまざまな効能を発揮し、日本をもっと元気にしたいとの思いが込めら

れている。CANPANは時代の変化に合わせて2012年3月、全面リニューアルされ、現在では、利便性、情報検索力、発信力がより高まったサイトとなっている。

CANPAN開設以前、NPOなどの公益団体の情報公開、発信は今より格段に少なく、互いに情報交流をする環境が限られていた。また、資金面の不足がある一方で、活動情報の不足により他者の信頼や共感を得に



公益団体と応援者の交流の場としてセミナーも開催

くく、寄付者をはじめとする応援者が生まれにくかった。

こうした状況の中、公益団体の情報公開を社会的責任と捉え、同時に、公益団体や応援者のつながり(結び付き)の強化が必要だと考え、将来性の高いウェブを活用した公益コミュニティサイト(CANPAN)の構築を行った。その基本理念は、公益団体が活動内容を情報発信し、多くの人とつながり、活動に共感した人が寄付やボランティアなどの形でこれを応援する「活動応援サイクル」の拡大である。

CANPANには公益活動を行う方の手助けを第一に考えた以下の特徴的な機能(ツール)がある。

- ①団体が自ら登録し、組織の情報公開を行う「団体情報データベース」

- ②日々の活動を情報発信するための「ブログ」
- ③活動の実績を保存できる「事業成果物」
- ④オンラインでの寄付を可能にした「クレジット決済サービス」

- ⑤Yahoo! ボランティアと提携し、公益イベント情報を発信できる「トピックス」
- ⑥多くの助成制度が検索できる「助成制度データベース」

いずれも無料で、誰でも利用可能である。多数の公益団体の理解、全国15の中間支援組織の協力を得て、登録された団体情報データベースは1万4,000団体以上(2012年8月時点)に上り、毎月約1,000万ページ閲覧数を誇る日本最大の公益コミュニティサイトとなっている。

CANPANを開設して以来、多くの

◎「活動応援サイクル」拡大を目指して

公益団体の情報発信促進というCANPANの理念の一つは達成され、現在では、公益団体がインターネットで情報発信をすることは一般的となっている。しかし一方で、NPO同士の事業協力や、寄付集め、企業CSR事業との連携に関しては、まだまだ拡大の余地がある。オンライン上の情報発信、交流、ネットワークづくりに加え、NPOなどが他者と強固に結び付き、資金支援や協力を得て社会課題解決を行う手助けをするには、ウェブサイトの枠を超えた活動が重要となる。

そこで財団は、CANPANでの交流をきっかけとして、実際に関係者が対面で交流する場の提供まで視野に入れ、NPOフォーラムや交流イベントなど、公益団体と応援者が結び付くための場を提供するなど、具体的な取り組みを開始している。公益団体の資金が限られる中、日本の公益活動にはより多くの応援者が不可欠である。今後も、CANPANは、前述の「活動応援サイクル」の拡大を目指し、さまざまな社会課題の解決のため、サービスの充実を図り、提供していく。

図3:CANPANが拡大を目指す「活動応援サイクル」



◎ CSR元年を迎えて

2003年は日本の「CSR元年」といわれている。この年以来、多くの企業がCSRに取り組むという宣言を社会に対して行うとともにCSRの情報開示を開始した。

そのような中、日本財団は、2006年より「CANPAN CSRプラス」(<http://csr.canpan.info/>)を開設した。このサイトの目的は、企業がそれぞれに取り組んでいるCSR情報を一覧化することにより、その活動を多くの方々が正しく理解できるよう可視化することにあった。

日本では「CSR = 社会貢献」と狭義に誤解されたまま広がったこともあり、当時CSRが持つ本質的な意味を理解している企業も多くなかった。そのため一口にCSRといってもその取り組みは玉石混交であり、社会的にもそれらの質に対する理解は低かった。結果として、本来であれば組織戦略として有効に機能するはずのCSRの取り組みは、企業にとってコストセンターという色合いが強くなった。「CANPAN CSRプラス」は、まずこの状況を改善することを目標としてスタートした。

そして2008年のリーマンショックを機に、CSRの取り組みを真摯に行っている企業への投資は長期的に見るとリスクが少ないとする投資家の動きが起こり、「CANPAN CSRプ



富士通はパソコンの提供や、クラウドコンピューティングによる避難所の調査に協力

ラス」のデータは世界最大の投資情報会社であるブルームバーグへも提供されることとなった。

◎ 東日本大震災を契機に変わる、企業のCSR活動

2010年11月には、約5年という歳月を経てISO26000*¹が発行され、世界的にも企業のCSRの取り組みは一つの大きな節目を迎えた。くしくもISO26000の発行からわずか数か月後、日本は東日本大震災に見舞われる。この時の企業の被災地支援は社会的に大きく注目された。過去の災害時にも企業は支援を行ってきたが、今回、ここまで注目された背景には、世の中の関心が、企業が社会課題の解決のために果たすべき役割にシフトしているということと無関係ではない。

日本では、社会課題は多くの国民に共有されているものであったため、すなわちニーズであり、ビジネスチャンスでもあった。結果として企業が社会課題をビジネスによって克服することで、世界でもまれにみる物質的に豊かで便利な国が実現した。一方、ビジネスが成り立ちにくい分野、つまり少数派である社会的弱者の救済という課題に対しては、税金によって広く救済されるという状態が出来上がっていたのである。いつしか日本の社会課題とは社会的弱者の課題を指すものとなり、それらは行政の仕事という位置付けとなっていった。



寄付付き商品を通じてナチュラルローソンが妊婦の出産を支援

環境、貧困、少子高齢化など再び国民全体が多くの課題に直面し、国自体が弱体化しつつある。先の震災対応一つを見ても国や自治体の機能にも限界があることが明らかとなった。それ故に、対比される形で企業が行った迅速な対応が国民から喝采を浴びたのである。今、まさに日本企業は、再度、社会課題をビジネスで解決するという原点に立ち返ることを期待されており、それは今後の成長の可能性とともに組織の持続性を高めることにもつながっていくものだ。

同時に日本のみならず世界が抱える多くの課題は複雑であり、それら

の解決は企業のみが単独で挑めるほど易しいものではなくなっているのも事実である。それはグローバル化による必然であり、今後その傾向は強まっていく。

そのため企業は、多様なステークホルダーとの関係性の中で課題解決をビジネス化していく必要がある。しかし、多くの企業にとってその関係づくりそのものが課題となっている。そこで、社会的に見るとそれらのステークホルダー同士の間に入り、コーディネートするファンクションが必要とされている。

財団がこれから取り組みを強化し、課題解決のための次なる手を打



ダイムラー社から東日本大震災の被災地支援として寄贈された災害対応車両

とうとしているのはまさにこのコーディネート領域であり、「企業のCSR支援事業」がメインとして想定している分野でもある。それは、財団がこれから社会に求められる役割ともいえる。今、まだその緒に就いたばかりであり、暗中模索はこれからもしばらく続くであろう。しかし、このニーズは今後確実に増加していくのは間違いない。

財団はダイムラー社やキリンビール、サッポロホールディングスをはじめ、多くの企業からの寄付により事業を展開している。この責任は大きく、また重いものであるが、これら企業から預かった寄付を最大限有効に使うために、それぞれの企業との「課題の共有」と「成果指標の設定」に重点を置いている。寄付は受け取った時がスタートラインであり、その寄付に見合うだけの成果をあげて、初めて責任を果たすことができる。

財団にとってもさまざまな企業との協働は日々新しい経験を積むことでもある。それらの多くは、社会そのものが経験したことのない課題解決に向けた新しい試みである場合が多いからだ。しかし、課題解決の新しい担い手である多くの企業とともに、この50年間に培ったノウハウを生かして、一つでも多くの社会課題を解決できるよう尽力していくのが、財団のこれからの大きな役割と責任である。

*1 ISO26000: 社会の持続可能な発展を実現するために、あらゆる組織における社会的責任の基準を定めた国際標準化機構ISOによる国際規格